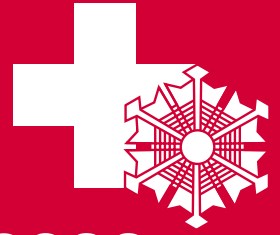


情報収集 初動体制 避難誘導

地方自治体の

防災ネットワークを強化するmcAccess



前章でも紹介したとおり、国内では以前にも増して自然災害が急増している。

その結果を踏まえて、本格的な災害対策に着手した地方自治体も多い。

この章では、mcAccessの特性を活かして、近代的な防災ネットワークを構築した事例や、防災訓練・災害対策に利用している事例を紹介する。

## 地域に密着した消防防災を軸に 全庁共通の通信基盤を構築

静岡県函南町

頻繁な予定変更にも  
リアルタイム通信で柔軟に対応

函南町では1997年の規制緩和により、消防防災をはじめ行政各分野へmcAccessの利用範囲が拡大したことから導入検討が始まった。他に、地域防災無線と比較検討されたが、経済性・機能性・通信システムの耐震性等によりmcAccessに決定。1998年10月から導入を開始した。

導入直前の8月末に、台風4号に伴う集中豪雨による「静岡県東部・伊豆水害」が発生。急遽、東海移動無線センターから30台の貸出を受け、図らずもその性能を導入前に体験することとなった。「行政無線は1波のみの使用で、通信が輻輳して満足な対応ができず、携帯電話もつながりにくい状況の中、mcAccessで安定した通信が確保でき、非常に助かりました」とのこと。

同町消防団には、その水害での救助・警戒活動



可搬タイプの管理移動型指令局



消防団にも導入されている

に対して「総理大臣表彰」が贈られている。その後も、複数のポンプ車による中継送水が必要となる山林火災の際、相互の水圧調整のための連絡にも威力を発揮。現在は、役場（総務・建設部門等）・消防5分団・自主防災組織36団体に携帯機が導入され、きめ細かい地域防災組織の日常的な運用から、非常時の通信まで、地域に密着した消防防災ネットワークを確立。

2005年7月に完成した新庁舎では、mcAccessと電話交換機をリンクさせ、庁内全ての内線電話から現場のmcAccessに直接連絡可能なシステムを新たに構築。全庁共通の通信基盤として99台のmcAccessが活躍している。

